

活動報告

01 / 稲田研究統括が「辛坊治郎の万博ラジオ」に出演

2023年11月18、25日に、2025年開催の「大阪・関西万博」を徹底解説し、最新情報を届けるABCラジオ「辛坊治郎の万博ラジオ」に稲田義久研究統括が出演しました。テーマ・時間軸・空間軸の概念を拡張し、関西全体を仮想的なパビリオンに見立て、さまざまな事業に取り組む「拡張万博」の展開で、より一層関西のアピールと経済波及効果が期待できることを示し、パーソナリティの辛坊治郎氏と熱く語り合いました。



▶アーカイブはこちら



02 / 野村副主任研究員が外部講演

1 2023年11月30日、日本食品工業倶楽部事務局からのご依頼により、野村亮輔副主任研究員が「急回復するインバウンド需要と関西経済－関西経済白書2023より－」をテーマに講演しました。



2 2023年12月8日、地方シンクタンク協議会の取組紹介セミナーVol.8にて、野村亮輔副主任研究員が「2023年阪神・オリックス優勝の地域別経済効果」をテーマにオンライン講演を行いました。



03 / 松林上席研究員・稲田研究統括の論文が海外学術誌『ASIAN ECONOMIC JOURNAL』に掲載

2023年12月、「持続可能なツーリズム先進地域・関西をめざして」の研究成果として、松林洋一（神戸大学教授・APIR上席研究員）・稲田義久（甲南大学名誉教授・APIR研究統括）連名の論文“Individual tourist expenditures in Japan during the inbound tourism boom period (2015–2017): Empirical evidence from micro survey data”が海外で権威ある学術誌『ASIAN ECONOMIC JOURNAL』（AEJ）に掲載されました。



松林洋一  
上席研究員



稲田義久  
研究統括

04 / 盧昭穎研究員の論文が海外学術誌『Studies in Economics and Finance』に掲載

2023年11月、盧昭穎研究員・谷崎久志氏（大阪大学教授）連名の論文“The response of gold to the COVID-19 pandemic”が海外学術誌『Studies in Economics and Finance』に掲載されました。



盧昭穎  
研究員

所員だより

Staff Column

筆者の母国ベトナムでは、正月よりも旧正月の方が重要な祝日とされている。旧正月は「テト」と呼ばれ、毎年太陰暦に基づいて決められ、1月末～2月初旬になることが多い。5日間と決められているが、7日間以上続く年もある。

旧正月の大晦日からは、家族と過ごし、先祖を迎えるための供え物の準備等、様々な行事に精を出す。元旦の初めの来客者が一年の幸運に影響するとされているため、多くのベトナム人は予め誰かにお願いすることもめずらしくない。旧暦の2日からはお世話になった先生や友達、近所の方を訪れ、新年のお祝いをし、3日は先祖を送るために供え物を再度準備する、といった流れが一般的である。

また、ベトナムの旧正月を彩る伝統的料理に「バインチュン」と「バインザイ」がある。「バインチュン」は四角形で「大地」を表し、米と豆や豚肉等をバナナの葉で包み、8～12時間ほど茹でる。「バインザイ」は丸形で「天」を表し、日本のお餅と似ているが、中にハムや豆が入っているのが特徴だ。



昨年、日本とベトナムは外交樹立50周年を迎えた。昨今は在日ベトナム人が増え、日本人もベトナム文化に触れる機会が一層増えるだろう。筆者としてはより多くの方がベトナム文化に興味を持ってもらえればと思う。（インターン ルオン アンコン）

APIR NOW

No.36  
FEBRUARY  
2024



神戸商工会議所 会頭  
株式会社神戸製鋼所 特任顧問  
一般財団法人アジア太平洋研究所 評議員

川崎 博也

INTERVIEW

魅せる神戸の底力

— 眠るポテンシャルを最大活用 —

阪神・淡路大震災の発生から29年。神戸は復興への道を懸命に歩んできました。そしていま、市中心部ではJR三ノ宮駅周辺の再開発など、新たな発展に向けてのまちづくりが進んでいます。今後の神戸市そして兵庫県の経済について、展望と課題などを神戸商工会議所の川崎博也会頭にお聞きしました。

待望の、神戸のまち開発

神戸市では将来を見据えた様々なビッグプロジェクトが進んでいます。2024年は神戸ポートタワーの改修工事が完了し、旧・須磨海浜水族園も新たに「神戸須磨シーワールド」としてリニューアルオープンします。JR三ノ宮駅の新駅

ビルや神戸市役所の新2号館の建設工事も本格的に始まります。

大震災に見舞われた神戸市は、復興関連として1兆円を超える額の市債を発行。財政の悪化を招いたため、行財政改革を優先し、大きなプロジェクトは進めることができませんでした。

しかし、このところ、復興関連のうち災

害復旧目的の市債約2800億円を完済するなど、財政状態の改善が進み、神戸市はようやく前向きな投資を行えるフェーズに変わりました。神戸市役所新2号館には兵庫県初の5つ星ホテルが入る予定です。三ノ宮新駅ビルをはじめ三宮のオフィスフロアも大幅に増床します。ようやくまちの発展、未来の具体的な絵姿が見えてきました。

さらに、まちのにぎわいを取り戻すためには、スタートアップや外資系も含めた、活発な企業誘致活動が必要でしょう。

交通アクセスについても、新神戸駅から再開が進む三宮地区と神戸医療産業都市、神戸空港を結ぶ南北の交通アクセスを強化していくことが不可欠です。コンベンション施設の充実も急がれます。神戸商工会議所としては、これらの



いっしょに、いこな！  
大阪・関西万博



【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所  
発行人：小浪 明  
編集担当：多田恭之、野村美津子（広報部）  
本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。  
注記ない限り、本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。  
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。



★ 賛助会員・メルマガ「APIR」配信のご登録はこちらよりどうぞ！





課題解決に向け、神戸市との意見交換を進めているところです。

**医療・水素を大きな産業に**

1998年に構想がスタートした神戸医療産業都市は、現在、ポートアイランドを中心に約370もの企業等が集積する一大医療産業クラスターに成長しています。推進の中心は神戸市と神戸医療産業都市推進機構で、産学官医の連携によりアカデミアの研究開発を製品化に結び付ける役割を果たしてきました。国産初の手術支援ロボット「hinotori™(ヒノトリ)」をはじめ、これまでに様々な成果が生まれています。

しかし、大事なのはこれからです。これらの開発された製品をいかに事業として収益化していくか、すなわち産業化へ繋げていくかが目下の課題であり、神戸の地において大きな産業に育てる必要があります。カギとなるのはマネーとパワーです。政府の支援を得ることももちろん不可欠ですが、地元でどういった支援が可能なのか、どんな組織が必要なのか、どうすればワンストップのサポート体制が構築できるのかなど、まだまだ知恵を絞らなければなりません。

医療産業の発展のためには、デジタルトランスフォーメーション(DX)との融合が重要になります。この点では、計算科学分野の学術機関が多く集まるシミュレーションクラスターの中心である理化学研究所と、理研が持つスーパーコンピュータ「富岳」の存在が、神戸にとっては大きなアドバンテージです。マイクロソフト社が、神戸市内にデジタル技術の開発支援拠点を開設してくれたことも、今後大きな支えになるでしょう。

また、神戸における最先端の産業として、医療と並んでもう1つ期待をかけたのが水素の分野です。水素の利活用は脱炭素社会の切り札ですが、神戸には川崎重工業や神戸製鋼所など、水素関連で強い技術を持つ企業があります。医療産業をはじめ、水素を利用する施設も多く存在しますので、それら関連企業の連携を深め、水素を医療と並ぶ、神戸の産業の柱に育てたいと思っています。経済界と行政が共通の認識のもと、先を見据えてスピード感を持って取組を進めることがカギとなります。

**滞在型観光の掘り起こしを**

神戸には日本有数の酒どころ“灘”があ

り、世界的にも評価の高い神戸ビーフもあります。山を越えれば有馬温泉もあるなど、観光は神戸の産業の柱のひとつです。しかしながら、神戸を訪れるインパウンド観光客は2013年から大きくは伸びておらず、大阪や京都に後れを取っています。訪れたとしても日帰りか素通りと言われる観光客を、今後はいかに滞在型に変えていくかが課題です。神戸空港には2025年に国際チャーター便が、2030年頃には国際定期便が就航する予定です。この好機を十分生かせるかどうかは、私たちの努力次第と考えています。

滞在型の観光客を増やすためには、神戸より西の観光資源を掘り起こして発信し、神戸を観光の拠点にもらうことも必要だと思います。世界遺産の姫路城だけでなく、その周辺の知られていない観光資源をアピールすべきです。また、神戸ならではの特徴を生かして、産業ツーリズムや医療ツーリズムなどの新しい観光の形を提案することも必要ではないでしょうか。

**万博を機に神戸を全力PR**

2025年の大阪・関西万博は、神戸をPRする絶好の機会です。齋藤兵庫県知

事は、万博を機に兵庫県全体をパビリオンに見立てて、各地で体験プログラムを実施する「ひょうごフィールドパビリオン」構想に取り組んでおり、神戸の魅力発信にも期待がかかります。海外の富裕層を呼び込むため、大阪・関西万博で商用運航する計画の「空飛ぶクルマ」を活用し、神戸周辺の観光地を巡るツアーなども、検討すべきだと思います。

私たち経済界も、万博を機に神戸・兵庫を訪れていただく努力をしなければなりません。神戸商工会議所は、全国515の商工会議所と、双方の企業・団体とのビジネス交流を促進する「KOBE

PROFILE

かわさき ひろや  
**川崎 博也**

神戸商工会議所 会頭  
株式会社神戸製鋼所 特任顧問  
一般財団法人アジア太平洋研究所 評議員

和歌山県生まれ。1980年株式会社神戸製鋼所に入社。2001年IPP本部建設部長、2002年加古川製鉄所設備部長、2007年執行役員、2010年常務執行役員、2012年専務執行役員を経て、2013年代表取締役社長、2016年代表取締役会長兼社長に就任。2018年特任顧問。2022年11月神戸商工会議所会頭に就任。

BUSINESS EXPO 2025」という取組を実施します。他地域の企業とコラボすることで、神戸の中小企業の活性化を図るため、私自身もトップセールスに全力を挙げてまいります。万博に対する関心という点では、神戸と大阪ではやや温度差を感じるので、地域の方々に対するPRも必要になりますね。

**神戸のまちを若い人たちと盛り上げたい**

神戸市にとって大きな問題は人口の減少です。兵庫県は2050年までに人口が20%以上減ると言われていますが、神戸市も例外ではなく、少しずつ人口が減っており、現在、150万人を割り込んでしまっています。

特に深刻なのは、若い世代の減少率が高いことです。神戸には力のある大学がいくつもありますが、多くの学生たちは、卒業すると県外の企業に就職してしまいます。このままでは、神戸の経済が衰退してまいかねないので、対策を考えなければなりません。進学や就職等で一度神戸を離れても、キャリアを積んでもう一度神戸に戻りたい、そう思わせるシビックプライドの醸成や、まちと企業の魅力づくりが必要だと考えます。

医療産業都市は雇用を生み出す場と

して貴重ですが、受け皿として大きいのは、やはり神戸の多様な地場の産業です。若い人たちにその魅力をどうやって感じてもらえるか。まずは実際の姿を知ってもらうため、ものづくりの現場を自由に見学できる「オープンファクトリー」の開催など、工夫を促したいと考えています。

若い人がものづくりの現場を見ることによって、発想力を磨く機会を持つことになり、何よりも地域の産業を盛り上げたいという人が増えてくるはず。若い人ならではの斬新な発想も出てくるでしょう。「オープンファクトリー」は産業ツーリズムの振興にもつながるイベントになると思いますので、万博との連携も視野に入れながら、継続できればと思います。

くり返しになりますが医療や水素など、神戸が得意とする分野を産業化し、製品づくりの実績を積み上げることが重要です。収益のあがる仕組みをつくれれば、賃金も上がり、若い人がさらに魅力を感じてくれるはず。今の若い人たちは、SDGs(持続可能な開発目標)に大きな関心を寄せるなど、しっかりした考えを持っています。次代を担う人たちに、今後の神戸のまちの成長をリードしてもらうことを期待していますし、そのための道筋をつけることが我々世代の役目だと、私は考えています。





## シンポジウムの概要

AOYA会議は2日間の会期のうち、大きく1日目はゲスト同士のディスカッション、2日目はゲストと参加者の議論の場としています。1日目は、様々な分野で独自の活動をしているゲストが、自身の価値観や思考の癖を取り除いて、どのように新しいものに繋げていったのかについて、自身のこれまでと現在の取組に基づき議論しました。「最初に目標設定せず、人との会話や関わりの中から、“自分にとって面白いこと”を見つけて取り組んできた。」(石田氏)、「最初は“好奇心”に突き動かされ、自らが主体的に行動して



山中 哲男氏  
株式会社トイトマ 代表取締役社長

きた結果、気づけば新しい世界が開いていた。」(和田氏)など、興味・好奇心が原動力であることは全員共通する中、「皆、自分自身のルーツに縛られる。ルーツによるバイアスで行動を狭めている。もちろん軸を持って取り組むことも大切だが、軸から一回離れて考えてみることも重要だ。」(藤井氏)、「同じ組織に長年いたため“そこしか知らない自分”に違和感があった。違う世界にチャレンジすることで、自分が今まで属してきた世界の見え方や感覚・常識が変わり、自分の思い込みに気付くことができた。そして、“やりたいこと”を選択したとき、振り返ると“捨ててきたもの”があり、不必要なものが自然と剥がれていくもの。あくまで、“取捨選択”は結果にすぎない。」(山口氏)など、新しいことに挑戦するときの価値観の受け入れ方にも“unlearn”につながる興味深い示唆がありました。

また、「コミュニティのあり方」につい



会場：ダイキンアレス青谷  
(鳥取県鳥取市)

# Reset & Re:lation APIR AOYA 会議 2023

## unlearn による自己リセット ～繋がりへの再構築～

APIRでは2016年より、「APIR AOYA会議」を毎年開催して第一線で活躍されている有識者とともに会員企業からの変化が激しい時代において、unlearn(これまでの知識、価値観、経験など)そこで今回は、「unlearnによって自己リセットするとともに、人と人、人とモノの

います。これは、簡単には解を見い出せない大きな課題に対して、参加者やAPIRの研究者が、2日間深く議論するものです。の取捨選択をし、新たなものを取り入れること)が重要になってきています。繋がりを見つめ直す」ことについて、5人の有識者をお迎えして議論を行いました。



石田 奈津子氏  
プリコルーズ合同会社 代表、寺カフェ茶庭 代表

て、「まず相手が身構えないように、初めから自身の肩書きは言わないようにして、“一緒に面白いことをやりませんか”という姿勢で相手がどんなことに興味があるのかを探っていく。風通しが良い、境界線をゆるく、出入り自由、今まで入ってこられなかった人が入ってこられる、そのようなコミュニティを目指して

いる。」(石田氏)、そして「チームを大きくする過程で意識すること」については、「ToDoリストを割り振る際に、それぞれの得意分野を生かすようにするとうまく機能するようになる。」(和田氏)、「初めにリーダーが“なぜ、誰のためにやるのか”というビジョンを明確に示し、チームビルディングの段階から共通体験を持つことやお互いの価値観をすり合わせることは重要。」(山中氏)など、人と交わる中で繋がりを構築するための重要なヒントも得られました。

2日目は会員企業の参加者も加わり、議論を深めました。企業側の視点「魅力ある個が企業に留まり、組織のパワーにしていくためには、企業に何が必要か？」という課題が投げかけられました。過去の大手企業では、新卒を「普通の人間・

ステレオタイプ」に育て、同じ方向を見ることで、利益を上げるビジネスモデルが存在したが、今や破綻し、「企業は、会社



藤井 一至氏  
森林研究・整備機構 森林総合研究所 主任研究員

の仕事と個人のやりたいことを一致させ、個のパワーを大きな組織のパワーにしていくことが必要」との意見が出される一方で、「常に成果主義の環境に身を置くと、個人は結果の出やすさを選択することで結局自らの自由が奪われ、発想が小さく、丸くなり、イノベーションが阻害される」との意見も出され、組織として、個人の好奇心や環境、どうやって個人に余白の時間を与えるべきかを、今後はケース毎に考えていく必要があります。最後に、企業のオープンイノベーション

の議論では、「自分の事を理解してもらって発信を心掛けることで、心と心が繋がる。他者と繋がることで自己リセットする機会や可能性が広がる。人との繋がり



山口 世子氏  
トータルビューティサロン「Graciaura」代表

の部分は、アナログで、非効率で、泥臭くて、意外と誰も考えていない。しかしそこにこそ価値があるのではないか」(山中氏)との見解が出され、デジタル社会が進展しても、協創やオープンイノベーションの中心は「人と人との繋がり」であることを忘れてはならないという提案が示されました。



和田 永氏  
アーティスト/ミュージシャン

このAOYA会議での議論で育ったエスプリ(精神、知見)が、関西、日本ひいてはアジア太平洋地域を変えていく力になればと思います。その一助となるよう、参加者の交流を深め、より有意義な議論ができるよう、AOYA会議を今後も進化させていきます。

(足利 朋義)

ファシリテーター | 山中 哲男氏 (株式会社トイトマ 代表取締役社長)

ゲスト

石田奈津子氏 (プリコルーズ合同会社 代表、寺カフェ茶庭 代表)  
藤井 一至氏 (森林研究・整備機構 森林総合研究所 主任研究員)  
山口 世子氏 (トータルビューティサロン「Graciaura」代表)  
和田 永氏 (アーティスト/ミュージシャン)

## 概要

開催日：2023年11月17日(金)～18日(土)  
主催：APIR  
協力：ダイキン工業株式会社  
出席者：45名



APIRフォーラム 景気討論会

# 大阪・関西万博を契機とした 関西経済の反転

— 「拡張万博」をきっかけに —



APIRでは、最新の日本・関西経済の見通しを報告するとともに、  
時宜に合ったテーマで有識者と議論する景気討論会を毎年開催してきました。  
今年度の景気討論会は、近畿大学短期大学部教授の入江啓彰氏と兵庫県知事の齋藤元彦氏の  
両氏をお招きし、「関西経済の短期見通し」と「拡張万博をきっかけとした  
関西経済の反転」について討論しました。

前半は、入江教授から関西経済の短期見通しを報告していただきました。入江教授は、「関西経済は緩やかな持ち直しの動きが続いてはいるものの、悪化を示す指標も散見され、局面変化の兆しが見られる。家計部門は、消費者センチメント、所得、雇用など多くの指標で停滞。企業部門でも生産、景況感など弱い動き。対外部門は、インバウンド需要は回復しているが、財輸出では停滞が続いており、コロナ禍収束に伴う景気浮揚力は剥落し、もはや「コロナ後」ではない状況にある」と指摘されました。

最新の関西経済予測について、関西の実質GRP成長率を2023年度+1.3%、24年度+1.6%、25年度+1.4%の推計値を報告されました。日本経済予測と比較すると、「23年度は関西が全国を下回るが、24-25年度は関西が全国を上回る。設備投資を中心に民間需要・公的需要が全国に比べ増勢となる。全国のGDPに対する関西経済のシェアは、依然として15%台前半での横ばいが続く見通しである」と説明されました。

また、兵庫県の経済動向についての説明があり、全国に先駆けて2022年度にはコロナ禍前の水準を回復していたと見られると指摘がなされました。これは兵庫県が47都道府県で唯一公表

している四半期別GDP速報値(早期推計)によるもので、他県では「県民経済計算」の発表が、通例、国のGDPの公表に比べ2年ほど遅れるとの説明がありました。

後半は、兵庫県知事の齋藤氏から、「大阪・関西万博」に向けた兵庫県の取組を紹介いただき、関西経済の反転に向けた3つの論点で討論が行われました。

論点1では、拡張万博に向けた兵庫県の取組について討論が行われました。はじめに「拡張万博」の定義について、稲田研究統括より説明がありました。次に齋藤知事が「ひょうごフィールドパ

ビリオン」をはじめとする拡張万博の取組について説明されました。「兵庫県のそれぞれの地域、分野ごとに、日常生活の取組の中で人類共通の社会課題の解決策を実践している方々が多くおられる。例えば、阪神・淡路大震災からの復興や農業、地場産業など取組の現場そのものをパビリオンと見立てて、その取組を兵庫から国内外へ発信するのがひょうごフィールドパビリオン。現在185件の認定プログラム(プレミア・プログラム9件)があり、知事自らも積極的に体験してPRしている」と、齋藤知事から発言がありました。



齋藤元彦氏 | 兵庫県知事



入江啓彰氏 | 近畿大学短期大学部 商経科 教授



稲田義久 | APIR研究統括

また、「兵庫県では、歴史も風土も異なる個性豊かな五国(※)において、地域の人々が主体的に課題解決に取り組み、未来を切り拓いてきた。大阪・関西万博は、兵庫県の魅力、取組を国内外に伝えるチャンスであり、それが兵庫にとっての万博の意義である」と説明されました。

さらに、「子どもの夢プロジェクト」では、未来を担う子どもたちが主体的に万博を体験、参加できる場を創ることにより、将来の地域や社会、自分について考える機会とし、未来の兵庫と一緒に創っていききたいとの思いを話されました。

論点2では、兵庫県地域内経済循環の構築に向けて議論しました。

稲田研究統括から拡張万博の経済波及効果の説明のあと、いかに地域へ誘客を促すのかが課題であるとの指摘に対して、持続可能な社会、環境問題などの社

※ 摂津、播磨、但馬、丹波、淡路

会課題の解決策として、自分たちの地域や身近なところで取り組んでいるプレーヤーがいるということをぜひ知ってもらいたいと齋藤知事自ら国内外向けのプロモーションを推進し、万博及び「ひょうごフィールドパビリオン」の認知度向上に努めていると述べられました。

論点3では、拡張万博の取組を関西広域へ展開することで経済波及効果がさら

に高まる可能性について議論しました。稲田研究統括が、地域コンテンツを組み合わせたツアーやコンテンツの磨き上げ、共通のテーマを持った取組などを関西広域に広げていくこと、今回の大阪・関西万博の成否は、「拡張

万博」を関西全域や全国に広げることが大事であると締めくくられました。

最後に、齋藤知事から「今回の大阪・関西万博の会場規模は、ドバイ万博の1/3程度の広さのコンパクトな万博となる。来場者は万博会場以外の日本社会も見たいと思う方が多いのではないかと思う。最先端の技術を発信す

るのも大事だが、例えば兵庫県の土のにおいやモノづくりの状況、地域コミュニティとか五感で感じるリアルなものを見てもらいたいというのが、私が「ひょうごフィールドパビリオン」の実施を決意した大きな理由だ。万博の会場建設費や大会後の施設活用が課題となる中、点在する既存施設等を活用し、それらをネットワーク化する拡張型万博の先



導的な取組として、ぜひ成功させたい」と話されました。

限られた時間の中で、大阪・関西万博に対する意気込みや思いがお聞きできたとともに、兵庫県の取組を通じて拡張万博がもたらす関西経済への波及効果について活発な議論が展開されました。

(井原 渉)

概要

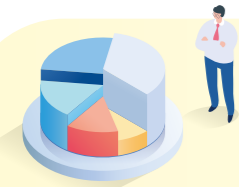
開催日：2024年1月25日(木) 10:00~11:30  
形式：①対面形式 / グランフロント大阪 ナレッジキャピタル カンファレンスルーム  
②Zoomウェビナーによる実施

次第

- 基調講演「関西経済の短期見通し」  
入江 啓彰 氏 (近畿大学短期大学部 商経科 教授)
- パネルディスカッション「大阪・関西万博を契機とした関西経済の反転 ~「拡張万博」をきっかけに~」  
- 大阪・関西万博に向けた兵庫県の取組の紹介  
齋藤元彦 氏 (兵庫県知事)
- 討論会 登壇者：齋藤元彦 氏、入江啓彰 氏 / ファシリテーター：稲田義久 (APIR研究統括)



# ASEAN経済の将来シナリオと日本経済への影響



- 2025年以降のASEANの政策を判断する上で、中長期的なベースラインシナリオが必要。
- ASEANは「対世界GDPシェア」を現在の約3%から2050年に6%へ拡大し、2031年に日本を抜き2050年には日本の6倍に成長見込み。

本フォーラムは、慶應義塾大学木村教授をリサーチリーダーとする当研究所の研究プロジェクト「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」における研究活動の一環として開催しました。

2023年は日本ASEAN友好協力50周年(1973年以来)に当たり、双方において様々な記念事業や交流事業が行われました。12月16～18日、東京にASEAN首脳を迎え開催された『特別首脳会議』では、『「信頼」に基づく「共創」により目指す「平和と繁栄」に関する共同ビジョン・ステートメント』が採択されました。2015年に共同体となったASEANは高い経済成長率を達成しており、世界の「開かれた成長センター」となる潜在力が注目されています。

フォーラムの前半は、名古屋市立大学大学院の板倉教授より、10加盟国により着実に経済統合、貿易自由化を進めているASEANにおける2025年以降の中長期的な政策シナリオと課題についてご講演いただきました。

ASEAN加盟の10カ国は2015年にASEAN経済共同体(AEC)を発足させ、中期目標『AEC ブループリント2025』に従い経済統合に向けた取組を継続していますが、2025年以降の課題についての議論が始まっているとのことでした。中長期的な政策を考察する上で、まず各種データやグローバルCGEモデルを活用して設定した、2050年までの「生産年齢人

口比率」「実質GDP成長率」「対世界GDPシェア」についてのベースラインシナリオを示されました。ASEANが年5%の経済成長を継続すると「対世界GDPシェア」は現在の約3%から2050年には6%へ拡大し、2031年に日本に追いつき、2050年には日本の6倍になるとのことでした。

そして、2050年までの将来政策シナリオ「デジタル化の進展に伴う域内各国の電子商取引協定の協調」「2050年にネットゼロ(CO<sub>2</sub>排出量)社会を達成する」「各国の労働参加率のジェンダー・ギャップが半減改善する」の各予測シミュレーションの考察と、ベースラインシナリオとを比較することが、中長期的な視点で政策を進める上で有効な指針となることの解説がありました。

後半のパネルディスカッションでは、木村教授をモデレーターとし、特にデジタ

ル化の進展に伴う各国の電子商取引協定の協調が貿易のコストを低減する他、生産性向上によるGDP押し上げ効果が期待できるとの議論が交わされました。また、日本がASEAN域内で想定されるデジタル化に伴う電子商取引協定に加入することで、ASEANの成長の享受が可能なことについても述べられました。そして、2050年のネットゼロ社会達成に向け、二酸化炭素にコストを付け試算した場合、ASEANの実質GDPベースラインが2050年には約25%押し下げられるため、早い段階での新しい技術の開発と導入が必要となるとの指摘がなされました。日本の役割として、ネットゼロへ向けて早い時期での、ASEANへの先進環境技術の投資にビジネスチャンスがあることも述べられ、盛況のうちに終了しました。

(井上 建治)

## 概要

開催日：2023年12月4日(月) 15:30～17:00  
形式：①対面形式  
グランフロント大阪  
ナレッジキャピタルカンファレンスルーム  
②Zoomウェビナーによる実施

次第：

- 基調講演 「ASEAN経済の将来シナリオと日本経済への影響」  
板倉 健氏 (名古屋市立大学大学院経済学研究所 教授)
- 討論会 討論者：板倉 健氏 (再掲)  
討論者：木村福成氏 (APIR上席研究員/慶應義塾大学経済学部 教授/  
東アジア・アセアン経済研究センター チーフエコノミスト)



板倉 健氏



木村 福成氏

# 関西経済の持続的発展に向けた望ましい産業構造とは

～中部・九州の事例から学ぶ～



- 中部では、モビリティサービスやエネルギー管理システムなどが有望な分野
- 九州では、半導体関連の開発・テストを担う産業などが有望な分野
- 中部・九州では、既存産業の上流分野へ進出し、投資・人材をさらに呼び込もうとしている

2年にわたる自主研究プロジェクト「関西経済の持続的発展に向けて～大阪・関西万博を契機に～」の成果報告と、投資・人材の集積が進んでいる中部・九州の事例を参考に、関西の望ましい産業構造について議論を深めることを目的に当フォーラムを開催しました。

**研究成果報告：**当プロジェクトのリサーチリーダー稲田研究統括から研究成果を報告しました。EXPO70以降の関西経済の地盤沈下の原因は「投資不足」であったことを指摘し、投資増が起る関西が全国を0.5ポイント上回る成長を仮定した場合の関西GDPシェアの回復シナリオを紹介しました。また、経済センサスのデータから産業別シェアと一人当たりの付加価値額を地域別で比較し、各地域のいわゆる「儲かる産業」を可視化しました。さらに、大阪・関西万博での実証事業をベースにスタートアップやDXを掛け合わせ、関西の新たな強みとなるビジネスを発掘する考え方を報告しました。

**基調講演Ⅰ：**中部圏社会経済研究所研究部長 難波氏から、2005年「愛・地球博」のテーマ『自然の叡智(えいち)』が中部圏産業にもたらした「環境産業の拡大」、「外国人人材の増加」、「IT関連産業の発展」などについてご説明いただきました。

**基調講演Ⅱ：**九州経済調査協会調査研究部長 松嶋氏から、九州の半導体産業の新展開および福岡への投資と人材の集積状況についてご説明いただきました。

後半は、稲田研究統括がファシリテーターとなり、ゲストの難波氏、松嶋氏と「関西の望ましい産業構造」について議論をしました。

## 【論点1】「九州にIT関連企業や半導体工場が集積が進む要因と課題」

松嶋氏から、企業誘致の秘訣は、地場企業の成長と量産工場への開発機能移転による域内サプライチェーンを構築したこと、また、工場集積の課題として「地価上昇」、「住宅価格の高騰」、「工業用水の確保」が挙げられました。関西に集積しつつある蓄電池関連工場に関して参考になる情報でした。

## 【論点2】「儲かる産業とは」

中部では、自動車産業が圧倒的に強いことから、モビリティサービス(MaaSなど)やエネルギー管理システムなど、データ利活用の分野が有望ということでした。九州では、製造業に近い分野で「脱

炭素・カーボンニュートラル関連産業」「半導体関連の開発・テストを担う産業」が有望であるとお話でした。両地域とも、既存産業の上流分野への進出に注力している傾向が伺えました。

## 【論点3】「投資・人材を呼び込むには」

中部では、EVの研究開発拠点設置への投資が集中する、また2027年以降開通予定のリニア中央新幹線により関東・中部・関西の地理的な一体感が強まるため、人材に関しては、中部や関西という地理的意味をもたなくなるというお話でした。九州では、福岡市を中心にスタートアップの人材育成に注力されていました。

当フォーラムで学んだ中部・九州の産業動向や事例を参考に、自主研究プロジェクトで関西の望ましい産業構造について、さらに考察を重ね引き続き議論を深めていきたいと思えます。

(寺田 憲二)

## 概要

開催日：2023年12月22日(金) 15:00～16:30  
形式：①対面形式  
グランフロント大阪  
ナレッジキャピタルカンファレンスルーム  
②Zoomウェビナーによる実施

次第：

- 研究成果報告 「関西経済の持続的発展に向けて～大阪・関西万博を契機に～」  
稲田義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長)
- 基調講演Ⅰ 「2005年愛知万博と中部経済」  
難波一氏 (公益財団法人中部圏社会経済研究所 研究部長 主席研究員)
- 基調講演Ⅱ 「投資・ヒトが集まる九州の産業動向～半導体産業と福岡市グローバル創業・雇用創出特区から～」  
松嶋慶祐氏 (公益財団法人九州経済調査協会 調査研究部 次長)
- パネルディスカッション 「関西の望ましい産業構造とは～中部・九州の事例から学ぶ～」



難波 一氏



松嶋 慶祐氏



稲田 義久





## 決定版：2023年阪神・オリックス優勝の地域別経済効果

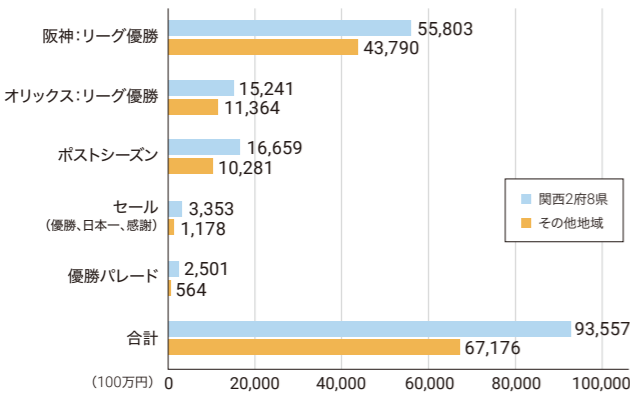
―リーグ優勝、ポストシーズン、優勝関連セール及び優勝パレードの総合分析―

高林 喜久生 (APIR上席研究員/大阪経済法科大学経済学部教授)、入江 啓彰 (近畿大学短期大学部商経科教授)  
 下山 朗 (大阪経済大学経済学部教授)、下田 充 (日本アプライドリサーチ研究所主幹研究員)  
 稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長)、野村 亮輔 (APIR副主任研究員)

2023年のプロ野球は、セ・リーグが阪神タイガース、パ・リーグがオリックス・バファローズ、ともに関西に本拠地を置く球団が優勝した。またクライマックスシリーズはセ・パ両リーグとも同2球団が勝ち上がり、59年ぶりに「関西ダービー」が実現した。結果、日本シリーズ

は阪神が38年ぶりに2回目の日本一に輝いた。これによる経済波及効果分析結果の概要は以下の通りである。

### 地域別にみた経済波及効果：関西2府8県とその他地域



- ① 全国で発生する経済波及効果総計は1,607億3,300万円、うち直接効果は719億9,900万円、間接効果は887億円3,300万円となった。
- ② 関西2府8県では経済波及効果は935億5,700万円であるが、関西を除くその他地域では671億7,600万円。その他地域では大部分が間接効果となっており、関西での需要を満たすため、関西以外の他府県で一定の需要が発生していることを意味している。
- ③ 関西各府県での効果を見ると、うち大阪府は427億2,200万円(26.6%)、兵庫県は250億円8,700万円(15.6%)となっており、2府県で42.2%と関西地域(58.2%)の大部分を占める。
- ④ 優勝関連セールについては、経済波及効果は大阪府(62.8%)が圧倒的な割合を、優勝パレードについては大阪府(42.1%)、兵庫県(35.4%)と2府県で効果の77.5%を占めている。
- ⑤ 今回のリーグ優勝、ポストシーズン及び優勝パレードの経済波及効果は関西2府4県の名目GRPを0.05%程度押し上げる。



全文はこちら



## 大阪・関西万博の経済波及効果

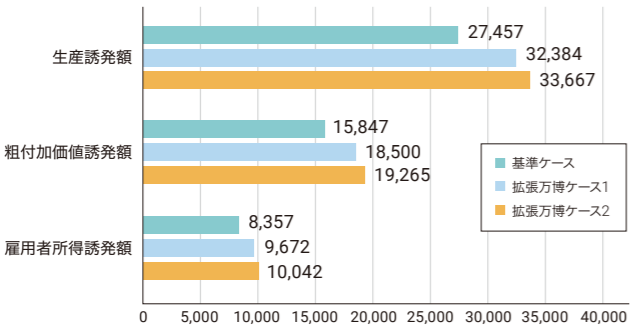
―最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果―

稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長)、野村 亮輔 (APIR副主任研究員)  
 高林 喜久生 (APIR上席研究員/大阪経済法科大学経済学部教授)、入江 啓彰 (近畿大学短期大学部商経科教授)  
 下山 朗 (大阪経済大学経済学部教授)、下田 充 (日本アプライドリサーチ研究所主幹研究員)

本稿の目的は、万博関連事業費などの最新データを踏まえた大阪・関西万博の経済波及効果の試算を示すとともに拡張万博の重要性を主張するものである。パンデミックや戦争の影響によるインフレーションの加速と供給制約の高まりがある環境下においても、大阪・関西万博を開催することには重要な意義があるとわれわれは考える。万博開催が、関西経済、ひいては日本経済の反転に向けてのチャンス

であり、これを生かすことは将来への投資でもある。分析結果の要約と含意は以下のとおりである。

### 基準ケース及び拡張万博ケースの経済効果



- ① 今回の最終需要は、万博関連事業費7,275億円、消費支出8,913億円と想定した。前回(2023年3月13日発行 Trend Watch No.85)より前者は1,381億円(前回比+23.4%)、後者は1,047億円(同+13.3%)の上振れとなった。
- ② 上記最終需要をもとにAPIR関西地域間産業連関表を用いて経済波及効果を計算した結果、生産誘発額は夢洲会場のみで発生する基準ケースで2兆7,457億円、夢洲会場以外のイベントによる追加的な参加(泊数増加)を想定した拡張万博ケース1で3兆2,384億円、加えてリピーター増を考慮した拡張万博ケース2で3兆3,667億円。前回よりそれぞれ3,698億円(前回比+15.6%)、4,509億円(同+16.2%)、4,849億円(同+16.8%)とそれぞれ上振れた。
- ③ また、試算結果を実現するためには供給制約の緩和は必須である。そのためにDXの活用が重要となり、それが日本の潜在成長率を高めることになる。加えて万博が海外の旅行者に興味を持ってもらうためには、万博と絡めた旅行コンテンツの磨き上げが重要となる。



全文はこちら

## ECONOMIC FORECAST

▶ 第146回 景気分析と予測

### 日本経済 7-9月期2次速報を反映した改定成長率予測

実質GDP成長率予測：23年度+1.7%、24年度+1.4%、25年度+1.1%

▶ Kansai Economic Insight Quarterly No.67

### 関西経済 GDP2次速報を反映し関西経済予測を改定

23年度+1.3%、24年度+1.6%、25年度+1.4%

APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、四半期ごとに日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っております。2023年12月発表のAPIRの予測は以下の通りです。

	今回の実質成長率予測		
	2023年度	2024年度	2025年度
全国GDP	+ 1.7%	+ 1.4%	+ 1.1%
関西GRP	+ 1.3%	+ 1.6%	+ 1.4%

### 予測のメインメッセージ

#### 日本経済

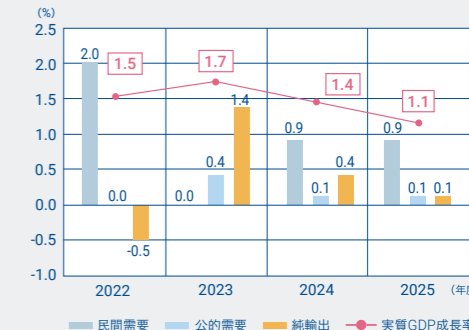
#### 2023年7-9月期GDP(2次速報)の概要

▶ 2023年7-9月期実質GDPは前期比-0.7%、同年率-2.9%となり1次速報(前期比-0.5%、同年率-2.1%)から下方修正されました。1-3月期がプラス成長に上方修正されたため、7-9月期は4四半期ぶりのマイナス成長となりました。2次速報の特徴は2021年1-3月期と22年度後半の成長率が大幅上方修正されたことです。このため、23年1-3月期にコロナ禍前を回復し、3四半期連続でピークを超えました。

#### 予測のポイント

- ▶ 7-9月期GDP2次速報と新たな外生変数を織り込み、実質GDP成長率を2023年度+1.7%、24年度+1.4%、25年度+1.1%と予測しました。
- ▶ 実質賃金がプラス反転しないため、2023年度後半の民間最終消費支出の回復は緩やかなものにとどまり、23年度の民間需要の寄与はゼロとなります。一方、交易条件の改善もあり貿易赤字が縮小することに加え、引き続き好調なインバウンド需要によりサービス輸出が増加し、23年度の純輸出の寄与は前年から大きくプラスに反転するでしょう。

#### 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



#### 関西経済

#### 予測のポイント

- ▶ GDP2次速報を反映し、関西の実質GRP成長率を2023年度+1.3%、24年度+1.6%、25年度+1.4%と予測します。21年度以降は1~2%の緩やかな回復基調を維持し、23年度にコロナ禍前(19年度)のGRP水準を回復するでしょう。GDPの遡及改定に伴い、前回予測(2023年11月29日公表)に比べて、22年度の実績見直しを+0.1%ポイントずつ上方修正しました。23年度以降のGRP成長率予測の修正はありません。

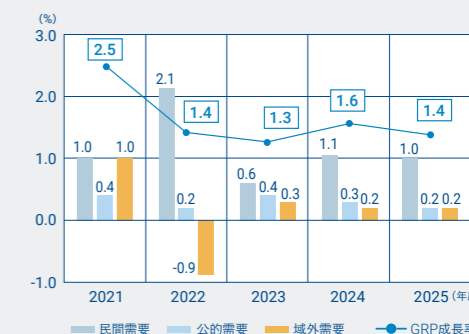
#### 成長率への寄与度

- ▶ 成長に対する寄与度を見ると、民間需要は2023年度+0.6%ポイント、24年度+1.1%ポイント、25年度+1.0%ポイントと成長の牽引役となります。また公的需要も23年度+0.4%ポイント、24年度+0.3%ポイント、25年度+0.2%ポイントと成長を下支えます。域外需要については23年度+0.3%ポイント、24年度+0.2%ポイント、25年度+0.2%ポイントと低調な推移となるでしょう。



※ 11月30日 読売新聞、産経新聞、12月4日 日刊工業新聞に記事掲載されました。  
 ※ 解説動画は、ウェブサイトにて視聴可能です。

#### 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



#### 日本経済

146回景気分析と予測  
<https://www.apir.or.jp/research/13261/>



145回景気分析と予測  
<https://www.apir.or.jp/research/13173/>  
 ※記者発表時のレポート(1次速報値を反映したもの)



#### 関西経済

Kansai Economic Insight Quarterly No.67  
<https://www.apir.or.jp/research/13308/>



Kansai Economic Insight Quarterly No.66  
<https://www.apir.or.jp/research/13174/>  
 ※記者発表時のレポート(1次速報値を反映したもの)

